

認知症支援の拠点に係る現況調査について

東京都では、「認知症の人と家族が安心して暮らせる地域」について、平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 ヶ年で「東京都認知症対策推進会議 仕組み部会」において検討いたしました。その成果は、「認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書」(平成 22 年 3 月)としてまとめられています。

手引書の中では、認知症の人と家族が安心して地域で暮らせるためには、次の 3 つを実現することが必要であり、地域の人的資源・社会資源のネットワークによる「面的」な支援の仕組みをつくることが必要であるとされています。

◆地域において、認知症が正しく理解されていること

認知症の人が直面する問題を、多くの人に理解されていることが必要である。

家族が抱えている問題を、多くの人に理解されていることが必要である。

◆友人との交流・外出など、地域活動が継続可能であること

認知症になると、日常生活や社会的活動が制限されやすく、「隔離」された状況に陥る可能性があるため、地域での活動に工夫が必要である。

◆様々な地域資源を、必要に応じて利用可能であること

地域で安心して暮らしていくために、様々な人々や組織による見守りをしていくためのネットワークや利用できる社会資源が形成されることが必要である。

「認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書」の発行から 2 年が経過しましたので、あらためて、認知症支援の拠点となりうる社会資源の現況について伺いいたします。

◆提出方法について

FAXにてご回答ください。

◆提出期限

平成24年7月9日(月曜日)

◆提出先及び問合せ先

東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課認知症支援係 荒川・大井
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話:03-5320-4304 FAX:03-5388-1395

※ なお、回答については、事業所ごとに作成をお願いいたします。

(回答先:東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課大井あて FAX:03-5388-1395)

事業所名	
事業所種別	☐ グループホーム ☐ 小規模多機能型 ☐ 認知デイ
事業所住所	
回答者職氏名	
電話番号	FAX番号

Q1 サロンや家族会、認知症勉強会など、利用者以外の地域の人も対象とした介護保険外のサービス・取組を実施していますか？

- ☐ 認知症対応型通所介護事業所における宿泊サービス
- ☐ 緊急時のショートステイ
- ☐ 上記以外で、実施している介護保険外のサービス・取組がある。
(→※内容等について、別紙にご記入ください。)
- ☐ 介護保険外のサービス・取組は実施していない。

Q2 利用者以外の地域の人も対象に、今後、取り組んでいきたい介護保険外のサービス・取組はありますか？

- ☐ 取り組んでいきたい介護保険外のサービス・取組がある。
(→具体的な内容:)
- ☐ 特にない。
- ☐ その他 (→)

Q3 介護保険外のサービス・取組を実施していくにあたって、必要と考えるものは何ですか？(複数回答可)

- ☐ 地域包括支援センターとの連携体制
- ☐ 区市町村の施策に組み込むこと
- ☐ 地域内の他事業者との連携・協働
- ☐ その他 (→)

Q4 区市町村の事業への協力・参画をしていますか？

(例:認知症サポーター養成講座の講師派遣、介護相談教室の講師派遣など)

- ☐ 区市町村の事業への協力・参画をしている。
(→具体的な内容:)
- ☐ 特に協力・参画はしていない。
- ☐ その他 (→)

Q5 ご意見等ございましたらご記入ください。

--

(回答先:東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課大井あて FAX:03-5388-1395)

事業所名	事業所種別	☐ グループホーム	☐ 小規模多機能型	☐ 認知デイ
------	-------	----------------------------------	----------------------------------	-------------------------------

(別紙)介護保険外のサービス・取組について

名称	内容・目的	対象者	活動場所	活動日	連携先の有無	区市町村の支援の有無
(記入例)日曜サロン	高齢者が自由に集うことができるスペースを設け、高齢者が自宅の近くで地域住民とつながれる環境づくりを目指す。	利用者・利用者家族・近隣住民	〇〇グループホーム内スペース	毎月第二日曜日	役・包・医・民 商・町・警・他 (他の場合→)	場・補・派・他 (他の場合→)
					役・包・医・民 商・町・警・他 (他の場合→)	場・補・派・他 (他の場合→)
					役・包・医・民 商・町・警・他 (他の場合→)	場・補・派・他 (他の場合→)
					役・包・医・民 商・町・警・他 (他の場合→)	場・補・派・他 (他の場合→)
					役・包・医・民 商・町・警・他 (他の場合→)	場・補・派・他 (他の場合→)
					役・包・医・民 商・町・警・他 (他の場合→)	場・補・派・他 (他の場合→)

※「連携先の有無」欄は、連携先として当てはまるものについて○を付けてください。(複数回答可)

- ①区市町村…「役」 ②地域包括支援センター…「包」
 ③医療機関…「医」 ④民生委員…「民」
 ⑤商店会…「商」 ⑥町会…「町」 ⑦警察…「警」
 ⑧その他の連携先と連携している場合…「他」に○をし、具体的な連携先をカッコ内にご記入ください。

※「区市町村の支援の有無」欄は、支援の内容として当てはまるものについて○を付けてください。(複数回答可)

- ①活動場所の提供を受けている場合…「場」 ②補助金を受けている場合…「補」
 ③職員の派遣(講師派遣など)を受けている場合…「派」
 ④その他の支援を受けている場合…「他」に○をし、具体的な内容をカッコ内にご記入ください。

※ Q1の「利用者以外の地域の人も対象とした介護保険外のサービス・取組」の例

事業例		おおまかな内容
地域交流事業	日曜サロン、喫茶室	利用者のみではなく、地域の住民が参加・交流できる事業
勉強会・研修会事業	認知症勉強会、認知症サポーター養成講座	<u>家族や住民等</u> が知識・理解を深めるための学びの場を提供する事業
事例検討会事業	多職種連絡会、事例検討会	<u>介護専門職</u> が知識・理解を深めるための学びの場を提供する事業
ボランティア養成事業	ボランティア養成講座、ボランティア交流会	ボランティアの養成や交流に関わる事業
家族会関連事業	家族介護者の会、介護者教室	家族の交流の場、家族同士の情報交換の場を提供する事業
マップ作成事業	商店街マップ、相談窓口マップ、医療機関マップ	地域資源の把握のためのマップ作成
専門相談事業	専門相談窓口事業	専門職による相談事業
その他の事業	実験的就労デイ、地域防災訓練	上記にあてはまらない事業